DIALOG(R)File 351:Derwent WPI (c) 2003 Thomson Derwent. All rts. reserv.

009154252

WPI Acc No: 1992-281694/199234 XRAM Acc No: C92-125284

1H-imidazo (4,5-C)-quinoline intermediates prepn. - by reacting 2,4-dichloro-3-nitro-quinoline cpd. with prim. amine in base-contg. soln.

Patent Assignee: RIKER LAB INC (RIKL)
Number of Countries: 001 Number of Patents: 002

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week
JP 4193866 A 19920713 JP 90328732 A 19901128 199234 B
JP 2941413 B2 19990825 JP 90328732 A 19901128 199940

Priority Applications (No Type Date): JP 90328732 A 19901128 Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

JP 4193866 A 10 C07D-215/46

JP 2941413 B2 8 C07D-215/46 Previous Publ. patent JP 4193866

Abstract (Basic): JP 4193866 A

The intermediate of formula (I) is prepd. by reacting a cpd. of formula (II) with a cpd. of formula R1NH2 in a base-contg. solvent. R1 is (a) 1-10C opt. branched alkyl; (b) 3-10C opt. branched alkenyl, where an olefinic unsatd. bond is sepd. by at least 1C from first position N; (c) substd. 3-10C opt. branced alkenyl, where an olefinic unsatd. bond is sepd. by at least 1C from first position N and the substit. is selected from lower alkyl, 3-6C cycloalkyl and 3-6C cycloalkyl substd. with lower alkyl; (d) 1-10C opt. branched alkyl, where the substit. is selected from lower alkyl, 3-6C cycloalkyl and 3-6C cycloalkyl substd. with lower alkyl; (e) 1-6C hydroxy alkyl; and (f) 1-6C dihydroxy alkyl; R are each lower alkoxy halogen, and lower alkyl; n = 0-2; when n = 2, the R has up to 6C in total.

USE - The method produces a new intermediate useful for preparing the 1H-imidazo(4,5-c) quinolines.

Dwg.0/0

Title Terms: IMIDAZO; QUINOLINE; INTERMEDIATE; PREPARATION; REACT; DI; CHLORO; NITRO; QUINOLINE; COMPOUND; PRIMARY; AMINE; BASE; CONTAIN; SOLUTION

Derwent Class: B03

International Patent Class (Main): C07D-215/46
International Patent Class (Additional): C07D-471/04

File Segment: CPI

Chemical Fragment Codes (M2):

01 D014 D021 D022 D023 D621 G003 G030 G033 G034 G035 G050 G530 G543 G553 G563 H1 H102 H121 H3 H321 H401 H402 H481 H482 H541 H542 H6 H600 H602 H608 H609 H621 H641 H642 H716 H721 M210 M211 M212 M213 M214 M215 M216 M220 M221 M222 M223 M224 M231 M232 M233 M240 M272 M273 M280 M281 M282 M283 M311 M312 M313 M314 M315 M320 M321 M331 M332 M333 M340 M342 M343 M373 M383 M391 M412 M511 M520 M530 M540 M541 M720 M903 M904 N225 N261 N333 N422 N513 9234-18001-P

Generic Compound Numbers: 9234-18001-P

?

平4-193866 ⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成 4年(1992) 7月13日

C 07 D 215/46 // C 07 D 471/04

105 C

7019-4C 8829-4C

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全10頁)

60発明の名称

1Hーイミダゾ[4,5-c]キノリン類の製造方法

20特 願 平2-328732

22出 願 平2(1990)11月28日

ジヤン デニス アン 饱発 明 者

フランス国 92245 マラコフ セデックス リユー ダ

ドレ

ントン 3 ラボラトワール スリーエム サンテ (番地

なし)

ダニエル ジ エム 個発 明 者

ラゲン

フランス国 92245 マラコフ セデックス リユー ダ ントン 3 ラボラトワール スリーエム サンテ (番地

アメリカ合衆国 ミネソタ州 55144 セント ポール

なし)

ライカー ラボラトリ 勿出 願 人

ース インコーポレー

スリーエム センター 225 - 5エス - 01

テツド

個代 理 人 外7名 弁理士 中村 稔

明細書の浄書(内容に変更なし)

1 H - イミダゾ (4, 5 - c) 1.発明の名称

キノリン類の製造方法

2.特許請求の範囲

1. 式

(式中、

R, は炭素数1から約10の直鎖もしくは分 技鎖アルキル:オレフィン不飽和結合が 1 位窒 素から少なくとも1つの炭素原子で隔たってい る炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アル ケニル;オレフィン不飽和結合が1位窒素から 少なくとも1つの炭素原子で隔たっており、置 換基が低級アルキル、炭素数3-約6のシクロ

アルキル、及び低級アルキルによって置換され た炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群 から選ばれる置換した炭素数3-約10の直鎖 もしくは分枝鎖アルケニル;置換基が低級アル キル、炭素数3-約6のシクロアルキル、及び 低級アルキルによって置換された炭素数3-約 6のシクロアルキルよりなる群から選ばれる置 換した炭素数1-約10の直鎖もしくは分枝鎖 アルキル;炭素数1-約6のヒドロキシアルキ ル;及び炭素数1-約6のジヒドロキシアルキ ルよりなる群から選ばれ、

各Rは低級アルコキシ、ハロゲン及び低級ア ルキルよりなる群から独立に選ばれ、

nは0から2までの整数である(ただし、n が2の場合、R基は合わせて炭素数6以下とす る) 〕の化合物を製造する方法であって、式

(式中、R及びnは前記と同義である)の化合物と式

R, NHz

の化合物とを塩基を含有する溶媒中で反応させ ることよりなる方法。

2. 式

3

ルキルよりなる群から独立に選ばれ、

nは0から2までの整数である(ただし、nが2の場合、R基は合わせて炭素数6以下とする))の化合物。

3. 式

(式中、

R, は炭素数 1 から約 1 0 の直鎖もしくは分枝鎖アルキル: オレフィン不飽和結合が 1 位室素から少なくとも 1 つの炭素原子で隔たっている炭素数 3 - 約 1 0 の直鎖もしくは分枝鎖かいたい: オレフィン不飽和結合が 1 位窒素から少なくとも 1 つの炭素原子で隔たっており、近季が低級アルキル、炭素数 3 - 約 6 のシクロアルキル、及び低級アルキルによって置換され

[式中、

R, は炭素数1から約10の直鎖もしくは分 枝鎖アルキル;オレフィン不飽和結合が1位窒 紫から少なくとも1つの炭素原子で隔たってい る炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アル ケニル;オレフィン不飽和結合が1位窒素から 少なくとも1つの炭素原子で隔たっており、置 換基が低級アルキル、炭素数3-約6のシクロ アルキル、及び低級アルキルによって置換され た炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群 から選ばれる置換した炭素数3-約10の直鎖 もしくは分枝鎖アルケニル; 置換基が低級アル キル、炭素数3-約6のシクロアルキル、及び 低級アルキルによって置換された炭素数3-約 6のシクロアルキルよりなる群から選ばれる置 換した炭素数1-約10の直鎖もしくは分枝鎖 アルキル;炭素数1-約6のヒドロキシアルキ ル;及び炭素数1-約6のジヒドロキシアルキ ルよりなる群から選ばれ、

各Rは低級アルコキシ、ハロゲン及び低級ア

4

た炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群から選ばれる置換した炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アルケニル;置換基が低級アルキル、炭素数3-約6のシクロアルキルによって置換された炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群から選ばれる置換フルキル;炭変数1-約6のジヒドロキシアルキルよりなる群から選ばれ、

各 R は低級アルコキシ、ハロゲン及び低級ア ルキルよりなる群から独立に選ばれ、

nは0から2までの整数である(ただし、nが2の場合、R基は合わせて炭素数6以下とする)」の化合物。

3. 発明の詳細な説明

本発明は1H-イミダゾ(4,5-c)キノリン類の製造方法に関する。さらに特定的には本発明は1-置換、4-置換-1H-イミダゾー(4,5-c)キノリン類の製造方法に関する。別の面において本発明は1H-イミダゾ(4,5-c)キノリン類の製造中間体及びかかる中間体の製造方法に関する。

4-クロロー1Hーイミグゾ(4、5-c)キノリン類を経由する4ー置換1Hーイミグゾ(4、5-c)キノリン類の合成は米国特許
4689338 及び4698348(Gerster)に報告されている。そこで用いられた合成スキームはまずアミルルキルなるを有するキノリンを3及び4位でトリアルキルオルトエステルもしくはその機能的等価物と縮やオルトエステルもしくはその機能的等価物と縮のさせて1 Hーイミグゾ(4、5-c)キノリン環系を形成させ、ついて5位窒素を酸化しことにより4-クロロ置換基を導入することを包含する。ついで4-クロロ置換基をアンモニア等の選ばれた

7

低級アルキルによって置換された炭素数3-約6のシクロアルキルよりなる群から選ばれる置換とた炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アルキル、炭素数3-約6の直鎖もしくは分枝鎖アルキルによってで設立れた炭素数3-約6のシクロアルキルよりなるでした炭素数1-約6のピドロキシアルキル;及び炭素数1-約6のジヒドロキシアルキルよりなる群から選ばれ、

R: は水素、炭素数1-約8の直鎖もしくは分枝鎖アルキル、ベンジル、(フェニル)エチル及びフェニルよりなる群から選ばれ、そこにお配置 本はベンゼン環上で低級アルキル、低級アルココーシスの基によって置換されている場合、それらの基は合わせて炭素数6以下とする)、

求核分子で置き換えることによって目的とする 1 ー置換 - 1 H - イミダゾ (4.5 - c) キノリン、例えば求核分子としてアンモニアを用いた場合対応する 1 H - イミダゾ (4.5 - c) キノリンー4 - アミンを得る。

本発明は下記式Ⅰ

(式中、

R: は炭素数1から約10の直鎖もしくは分枝鎖アルキル;オレフィン不飽和結合が1位窒素から少なくとも1つの炭素原子で隔たっている炭素数3-約10の直鎖もしくは分枝鎖アルケニル;オレフィン不飽和結合が1位窒素から少なくとも1つの炭素原子で隔たっており、置換基が低級アルキル、炭素数3-約6のシクロアルキル、及び

8

R. はアミノ、(低級) アルキルアミノ、ジ (低級) アルキルアミノ、低級アルコキシ、フェニルチオ、低級アルキルチオ及びモルホリノよりなる群から選ばれ、

各Rは低級アルコキシ、ハロゲン及び低級アルキルよりなる群から独立に選ばれ、

nは0から2までの整数である(ただし、nが2の場合、R基は合わせて炭素数6以下とする))の1H-イミダゾ(4、5-c)キノリン類またはその医薬上許容される酸付加塩を製造する方法であって、

11 法 (1)

(式中、R及びnは前記と同義である)の化合物をニトロ化して式Ⅱ

(式中、R及びnは前記と同義である)の化合物を得、

(2) 工程(1)の生産物を適当な塩素化剤で塩素化して式 IV

1 1

(式中、R、n及びR,は前記と同義である)の化合物を得、

(5) 工程(4) の生産物を式 R 2 C (O - アルキル) 2 の化合物もしくは式 R 2 C O 2 H の化合物またはそれらの混合物(式中、 R 2 は前記と同義であり、各アルキルは炭素数 1 - 約8 の直鎖もしくは分枝鎖アルキルよりなる群から独立に選ばれる)と反応させて式 W

(式中、R及びnは前記と同義である)の化合物を得、

(3) 工程(2)の生産物を 4 位で式

R, NH₂

(式中、R, は前記と同義である) の化合物と 反応させて式 V

(式中、R、n及びR,は前記と同義である) の化合物を得、

(4) 工程(3)の生産物を還元して式 VI

1 2

(式中、R、n、R,及びRzは前記と同義である)の化合物を得、

(6) 工程(5)の生産物を式 R . H (式中、 R . は前 記と同義である)の化合物または式 R . M (式 中、 R . は前記と同義であり、 M はアルカリ金 属である)の化合物と不活性溶媒中で反応させて式 I の化合物を得ることよりなる方法を提供する。

本発明は上述の総括工程からの単独の反応工程 及び上述の総括工程の2以上の連続工程の組合せ も提供する。

本発明方法によって製造される化合物はR。置換基の性質によって既知の気管支拡張薬または抗

ウイルス剤である。

本発明はまた上述の1H-イミダゾ (4,5c)キノリン類の製造に有用な新規中間体、特に 式V及び式 VIの化合物を提供する。

本明細書及び特許請求の範囲において、「アルキル」または「アルコキシ」と関連して用いられる用語「低級」は炭素数1-約4の直鎖もしくは分技鎖置換基を意味する。

本発明の方法は下記反応スキームに示される。 式『の出発化合物は好適な2位の位置において置 換基(functionality)を有する。下記に詳述する 如く、式『の化合物の2位での置換基は合成を通 して最終的に1H-イミダゾ〔4, 5 - c〕キノ リン中の目的とする4-置換基に変換される。

1 5

式 I の非置換化合物、4 - ヒドロキシー 2 (1 H) - キノリノンは既知の商業上入手し得る化合物であり、式 II の他の化合物は当業者に既知の方法によってそれから製造できる。例えばChem. Ber. 1927.60.1108(Konler)は7-クロロー4-ヒドロキシー2(1 H) ーキノリンの製造を開示し、また J. Heterocyclic Chem. 1988.25.857(Kappe ら)は例えば5.8-ジクロロ置換、6.8-ジクロロ置換及び7-クロロー8-メトキシ置換を有する4-ヒドロキシー2(1 H) ーキノリノン類を開示している。

工程(I)においては式 I の化合物を通常のニトロ化方法を用いて 3 位でニトロ化する。しかしながら、ニトロ化が必ずしも選択的でないことは当業者に知られている。例えば式 I の化合物中の特定のR 置換基及び用いる特定の条件によって、ニトロ化は式 I の化合物のベンゾ環に起こるかも知れない。しかしながら、当業者は式 II の化合物を与える適当な条件を選択することができる。好まし

16

い条件は溶媒として酢酸及び温和な加熱 (例えば 約40 ℃での) の使用を包含する。式皿の非濯換 化合物、4-ヒドロキシ-3-ニトロ-2 (1 H) ーキノリノンは既知であり、その製造は<u>Chem. Ber.</u>, 1918, <u>51</u>, 1500 (Gabniel)に記述され ている。

式IVの生産物は望まれる場合単離し得るが、式IVの化合物の単離なしに工程(2)及び(3)を行うのが

好ましい。かかる好ましいプロセスは工程(2)の反応を行い、比較的低い温度(例えば約35℃より下)で未反応の塩素化剤を注意深く加水分解し、有機相を分離し、有機溶媒を用いる抽出によって残存水層から式IVの生産物を分離し、ついで工程(3)に関して下記に記述するようにして、合した有機抽出物を用いることを包含する。

工程(3)においては、式IVの化合物を 4 位で過剰の式R₁NH₂ (式中、R₁ は前記と同義である)の化合物との反応によって置換する。温和な加熱(例えば50℃)が必要な場合がある。このの応は選択的に進行し、4 - 置換生産物のみを与えなにを知し得る量の 2 - 置換化合物を与えない。仮応はトリエチルアミンもしくはピリジン等のの無関に行う場合には、反応を塩基性溶媒のみを用いて、例えばトリエチルアミン中で行うことができる。温和な加熱(例えば約70℃)が好ましい。

工程(4)においては、式 V の化合物を還元して式 VI の化合物を与える。この反応は常法によって、

19

キルは炭素数1 - 約8の直鎖もしくは分枝鎖アルキルよりなる群から独立に選択され、Rェは前記と同義である)と反応させる。本反応は溶媒の不存在下にまたは好ましくはキシレン、トルエン酸の存在下、副生物として生成するアルコールもしくは水を駆逐しもって反応を完結させるのを助けるに十分な加熱(例えば、溶媒が存在する場合には用いる溶媒により約80℃から約150℃)下に行う。

工程(6)においては、式切の化合物を式R。 H (式中、R。 は前記と同義である)の化合物と反応させる。本反応は加熱下に、必要に応じ加圧下に、R。 H が適当な溶媒(例えばモルホリンンアン)である場合にはニート (neat)のR。 H 中、または水もしくはメタノール等の適当な極性溶媒の存在下で(例えば市販のエチルアミンや他の水溶液、及びメタノール中アンモニアの15-20重

例えば電気化学的還元によって、酸中の亜鉛、錫 もしくは鉄等の金属との反応によって、NaHS等 のスルフィドとの反応によって、ジヒドロ(トリ チオ)ホウ酸ナトリウムとの反応によって、また は当業者に既知の他の常用の単一工程もしくは多 工程(例えばヒドロキシルアミン中間体を経由し て)方法によって行い得る。好ましい還元条件は 常用の均一または好ましくは不均一接触水素化条 件を包含する。式Vの化合物を鋼製ポンベ中で酢 酸を含有するエタノール、酢酸エチル、メタノー ル、イソプロピルアルコールもしくはそれらの混 合物等の溶媒に、アルミナ上の白金もしくはロジ ウム、炭上パラジウム等の適当な不均一水素化触 媒の存在下、水素圧 (例えば1-5気圧) をかけ て懸濁または好ましくは溶解する。イソプロピル アルコールは好ましい溶媒である。

工程(5)においては、式 VT の化合物を式 R2 C (O-アルキル)。のオルトエステルもしくはオルトホルメートもしくは式 R2 C O2 Hのカルボン酸またはそれらの混合物(式中、各アル

2 0

量%溶液が適当である)行うことができる。ある場合、例えばR.が低級アルコキシ、フェニルチオもしくは低級アルキルチオである場合には、本反応を過剰の(例えば数当量の)対応するアルカリ金属低級アルコキシド、低級アルキルチオラートまたはフェニルチオラートの存在下に行うのが好ましい。

本発明の方法は、最終生産物として式Iの化合物を提供する。かかる化合物は置換基RIの性質によって気管支拡張剤または抗ウイルス剤として米国特許 4689338に開示されている。

以下の実施例は本発明を例示するためのもので あり、それを限定することを意図するものではな

実施例 1

4 - ヒドロキシー 3 - ニトロー 2 (1 H) -

酢酸 (7.57 &) 中4-ヒドロキシー 2 (1 H) -キノリノン (1.0 kg) の懸濁液に約20℃で発 煙硝酸(262㎡)を加えた。混合物を40℃で2.5時間加熱した。得られた溶液を約20℃に冷却し、800水中に注いだ。混合物を20分攪拌し、濾過し、濾液が中性になるまで水洗し、乾燥した。生産物4ーヒドロキシー3ーニトロー2(1H)ーキノリノンを98%の収率で単離したが、薄層クロマトグラフィー(シリカゲル、クロロホルム:メタノール=20:80(v/v))による分析で唯一つのスポットを示した。

実施例 2

2, 4-ジクロロー3-ニトロキノリン

オキシ塩化リン(50ml)を1時間かけて4-ヒドロキシー3-ニトロー2(1H)-キノリノン(10g)とピリジン(10ml)の混合物に加え、温度を50℃より下に保った。懸濁液を5時間還流下に加熱し、それによってオキシ塩化リン40mlを留去した。混合物を30℃より下に維持しつつ、これに冷水を徐々に加えた。得られた水溶液をクロロホルムで抽出した。抽出液を硫酸ナトリウムで乾燥し、濃縮した。固体生産物2、4

2 3

- ニトロー 4 ーキノリンアミン(1 2 0 g)、酢酸(3 0 0 ml)、イソプロピルアルコール

(300mt) 及び炭上5%パラジウム (7.2g) の溶液を2パールの水素圧下室温で30時間静置した。ついで溶液を濾過し、溶媒を滅圧下滤液から除去した。残渣を塩酸水 (1ℓ、4N) に溶解した。この溶液を水酸化ナトリウム溶液に加えて生産物を沈殿させた。沈殿を濾過し、水洗して生産物を2-クロローN'--(2-メチルプロビル)-3,4-キノリンジアミンを73%の収率で得た。m.p.145-149℃

分析値 CiaHiaC & Na :

計算値 (%) C 62.5; H 6.5; N 16.8 実測値 (%) C 62.5; H 6.4; N 16.8 実施例 5

4-クロロ-1-(2-メチルプロピル)-1H-1ミダゾ (4,5-c) キノリン

オルトギ酸トリエチル (2.8 g) 中 2 - クロロ - N⁴ - 2 - (メチルプロビル) - 3, 4 - キノ リンジアミン (3 g) の溶液を 8 0 ℃で 1 5 時間 - ジクロロー3-ニトロキノリンを石油エーテルから再結晶した。

実施例 3

2 - クロローN - (2 - メチルプロピル) -3 - ニトロー 4 - キノリンアミン

2、4-ジクロロ-3-ニトロキノリン(1g)とトリエチルアミン(15元)の懸濁液に40℃で40分に亘って2-メチルプロビルアミン(0.5元)を加えた。ついで溶液を70℃で1時間加熱した。蒸留によってトリエチルアミンと2-メチルプロビルアミンを除去し、残渣を1NHC&水中で1時間スラリー化した。固体生産物2-クロロ-N-(2-メチルプロビル)-3-ニトロ-4-キノリンアミンを濾取し、水洗し、石油エーテルから再結晶した。

m.p. 8 0 − 8 2 °C

実施例 4

2 4

加熱した。得られた溶液を周囲温度に冷却し、20mlのクロロホルムを加えた。溶液を水洗した。溶液の濃縮によって生産物 4 - クロロー1 - (2-メチルプロピル)-1 H-イミダゾ(4.5-c)-キノリンを得た。

実施例 6

<u> 実施例 7</u>

2, 4-ジクロロ-3-ニトロキノリン 4-ヒドロキシ-3-ニトロ-2 (1 H) -キ ノリノン(206.16g)、トリエチルアミン(152g、1.5当量)及びトルエン(620ml)の混合物に温度を50℃より下に維持するようにしてオキシ塩化リン(614g、4当量)を加えた。では、1.7 ℓ中に注いだ。有機相を除去し、水相をトルエン(2×250ml)で抽出出液圧下溶媒を除去して、薄層クロマトグラフィー(シリカゲル、メタノール:クロロホルム=1:1(v/v))で分析した場合1つのスポットを示す生産物2、4ージクロロー3ーニトロキノリンを70%のアッセイ補正収率(assay-corrected yield)で得た。

実施例 8

2 - クロロ - N - (2 - メチルプロピル) -3 - ニトロ - 4 - キノリンアミン

2, 4 - ジクロロ - 3 - ニトロキノリン (100g) とN, N - ジメチルホルムアミド

2 7

解し、これを水酸化ナトリウムの溶液に加えた。 沈殿を濾過し、水洗して生産物 4 - クロロー1 -(2 - メチルプロピル) - 1 H - イミダゾ (4, 5 - c) キノリンを 9 2 %の収率で得た。 実施例 10

1 - (2 - メチルプロピル) - 1 H - イミダ <u>ゾ (4, 5 - c) キノリン - 4 - アミン</u>

4-クロロー1-(2-メチルプロピル)-1H-イミダゾ(4.5-c)キノリン(66g)、メタノール(266ml)及びアンモニア(46.2g)の混合物を鋼製ボンベに入れ、150℃に8時間加熱した。混合物を濾過し、固定を水洗し、乾燥して生産物1-(2-メチルプロピル)-1H-イミダゾ(4.5-c)キノリン-4-アミンを70%の収率で得た。

<u>実施例 11</u>

2 - クロローN - (2 - メチルプロピル) 3 - ニトロー 4 - キノリンアミンの製造別法
4 - ヒドロキシー 3 - ニトロー 2 (1 H) - キノリノン (1.0 3 1 kg) 、トリエチルアミン

(180ml) の混合物を攪拌し、トリエチルアミン(42g、4当量)を滴下し、ついで2-メチルプロピルアミン(21.5g、0.7当量)を滴下した。混合物をガスクロマトグラフィーによって決定される反応の終結に至るまで室温で攪拌した。攪拌下に塩酸水(250ml、4N)を加えた。混合物を攪拌し、約0℃に冷却して生産物を沈殴させた。沈殿を濾過し、水洗し、減圧乾燥して約90%の収率で2-クロロ-N-(2-メチルプロピル)-3-ニトロ-4-キノリンアミンを得た。

<u>実施例 9</u>

4 - クロロー 1 - (2 - メチルプロピル)
1 H - イミダゾ (4, 5 - c) キノリン

2 - クロロー N ' - (2 - メチルプロピル)
, 4 - キノリンジアミン(3 5 g)とオルトギ

3, 4-キノリンジアミン (35g) とオルトギ酸トリエチル (52.3g、2.5当量) の懸濁液を145℃で10時間加熱し、その間エタノールを留出除去した。混合物を室温に冷却し、固体を濾過取得した。固体を塩酸 (100㎡、4N) に溶

28

(1.045 ℓ) 及びトルエン (3.6ℓ) の懸濁液 に 4 時間かけてオキシ塩化リン (3.0 6 7 kg、 4 当量)を加え、その間懸濁液の温度を50℃より 下に維持した。ついで得られた溶液を還流下 (95-100℃)で11時間加熱した。還流後、 混合物を25℃に冷却し、水(6.5 ℓ)中に温度 を35℃よめ下に維持するように1.5時間かけて 注いだ。有機相を分離し、水相をトルエン(2× 1 l) で抽出した。合した有機相を水洗し(3× 1 ℓ)、濾過した。濾液にトリエチルアミン (428g) を加え、ついで2-メチルプロピル アミン (262.8g) を加えた。この2-メチル プロピルアミン含有溶液を50℃で3時間加熱し、 ついで2-メチルプロピルアミン(42g)を追 加し、反応物を3時間攪拌した。塩酸(37%水 溶液、1.41 ℓ) を加えた。懸濁液を室温に冷却 し、沈殿した生産物を濾取し、冷アセトン(3ℓ) 中でスラリー化し、水酸化ナトリウム (20重量 %水溶液 4.5 l) で中和した。沈殿した生産物を 濾過し、水洗し、乾燥して黄色固体生産物 2 − ク

ロローN- (2-メチルプロピル) - 3-ニトロ - 4-キノリンアミン (ガスクロマトグラフィー で純度 9 8 %) を総括収率 5 6 %で得た。

<u>実施例 12</u>

1-((2-クロロ-3-ニトロ-4-キノリニル) アミノ) -2-メチル-2-プロパノール
2、4-ジクロロ-3-ニトロキノリン (実施例7から11.5g)、N.Nージメチルホルムアミド(25ml)及びトリエチルアミン (1当量)の溶液を調製した。この溶液に、室温攪拌下に1-アミノ-2-メチル-2-プロパノール (3.6g)を滴下したところ反応温度が35℃に上昇した。添加終了後、反応物を55℃で1時間加熱し、ついで室温に冷却した。水(50ml)を加え、得られた懸濁液を濾過した。固体生産物を水洗し、乾燥して1-((2-クロロ-3-ニトロ-4-キノリニル)アミノ) -2-メチル-2-プロパノール12gを得た。m.p.164-167℃実施例 13

1 - { (3 - アミノ - 2 - クロロ - 4 - キノリ

3 1

y(4, 5-c) + yy - 1 - xy - y

キシレン (50ml) 及びオルトギ酸トリエチル (5ml) 中1- ((3-アミノ-2-クロロ-4-ナノリニル) アミノ) -2-メチル-2-プロパノール (実施例13から5g) の懸濁液を薄層 クロマトグラフィーによって測定される出発物質が残存しなくなるまで80℃で加熱した。得られた溶液を冷却し、沈殿した生産物を濾過により単離し、キシレン (3×10ml) で洗浄した。

実施例 15

1-アミン-2-メチル-2-プロパノール

10ガロン(米ガロンの場合約38 & C、英ガロンの場合約45 & Dのガラス内張反応器中のメタノール(32.5 & C、25.7 kg)を7 でに冷却した。温度を25 でより下に維持しつつ無水液体アンモニア(6.0 kg、12.6 当量)を加えた。溶液を7 でに冷却し、イソプチレンオキシド(2.02 kg、28.0 mo & C、1 当量)を一度に加えた(発熱は検知されなかった)。溶液を2-3時間かけて徐々に加熱して60でとし、アスピレーターでアンモ

ニル)アミノ) - 2 - メチル - 2 - プロバノール
1 - (2 - クロロー3 - ニトロー4 - キノリニル)アミノ) - 2 - メチル - 2 - プロバノール
(実施例12から10g)、イソプロピルアルコール (100ml)及び5%PL/C (0.4g)の溶液を鋼性ボンベに入れ、水素圧 (2気圧)下で8時間静置した。触媒を濾過し、エタノールで洗浄した。合した濾液から減圧下に溶媒を除去し、没液を濾過し、濾液を水酸化ナトリウム水で塩基性にし、クロロホルム (3×30ml)で抽出した。合した抽出液から減圧下に溶媒を蒸発させて1-((3-アミノー2-クロロー4ーキノリニル)アミノ) - 2 - メチル - 2 - プロバノール 7gを得た。m.p. 121-123℃

計算値 (%) C 58.8; H 6.1; N 15.8 実測値 (%) C 58.8; H 6.0; N 15.7 実施例 1 4

分析値 CiaHioC e Na O:

4-0 -0 $-\alpha$, $\alpha-\tilde{y}$ +1 -1 +1 -1 +1

3 2

ニアを排出した。ついで過剰のメタノールを65-70℃で留去し、生産物を大気圧下に分別蒸留した。第3の画分(頭部温度118-160℃、ポット温度140-200℃)はガスクロマトグラフィーで純度98.3%の1-アミノー2-メチル-2-プロパノール1.69kg(67.9%)を与えた。

手 続 補 正 書

3. 4. -1

年 月 平成

稔

特許庁長官 植 松 敏 殿

平成2年特許願第328732号 1.事件の表示

1 H - イミダゾ [4 , 5 - c] キノリン 類の製造方法 2.発明の名称

3.補正をする者

事件との関係 出願人

名 称 ライカー ラボラトリース インコーポレーテッド

4.代 理 人

東京都千代田区丸の内3丁目3番1号電話(代)3211-8741番

氏 名 (5995) 弁理士 中 村

平成3年3月12日 5. 補正命令の日付

願書の特許出願人の 代理権を証明する書面 明 細 書 6.補正の対象

7.補正の内容 別紙のとおり

願書に最初に添付した明細書の浄書 (内容に変更なし)